

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

### 1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 廣志	電話番号	025-234-2634
		ホームページ	<a href="http://kosya-niigatacity.jp/">http://kosya-niigatacity.jp/</a>
市所管課	財務課	電子メール	<a href="mailto:info@kosya-niigatacity.jp">info@kosya-niigatacity.jp</a>
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	平成23年4月1日(公益財団法人への移行日) 昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念・経営方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>健康増進及びスポーツ振興</li> <li>水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及</li> <li>都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全</li> <li>霊園施設の建設及び経営</li> <li>その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol> <p>上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する</p>		

## 2. 主要事業

事業名			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、新潟市の公共体育健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業		収入額	千円			1,532,584	1,551,853
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
スポーツ教室数	計画	教室	人			545	830
	実績					549	
スポーツ教室参加人数	計画	人	人			23,390	30,928
	実績					30,773	
施設利用者数	計画	人	人			2,770,100	2,814,000
	実績					2,605,246	

事業名			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的事業を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業		収入額	千円			549,606	461,405
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
施設入館者数	計画	人	人			444,500	302,400
	実績					481,908	

事業名			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業		収入額	千円			58,497	59,033
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人	人			91,000	88,000
	実績					89,112	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台	台			31,000	32,000
	実績					31,914	
信濃川係留場入艇数	計画	隻	隻			114	99
	実績					99	

事業名			事業概要				
霊苑施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、総数7,015区画の貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業		収入額	千円			30,554	27,203
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
再貸付数	計画	人	人			10	15
	実績					24	

事業名			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開長嶺マンション貸付 4 土地貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
収益事業		収入額	千円			24,473	24,341
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		計画				-	-
		実績				-	-

事業名			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 ・新潟市海辺の森指定管理 ・濁川分区園管理 ・新潟市しろね大風と歴史の館指定管理 ・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病害虫防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
収益事業		収入額	千円			904,453	900,156
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
勤労者総合福祉センター利用者数		計画	人			240,000	240,000
		実績				217,646	
健康クラブ利用者数		計画	人			110,000	100,000
		実績				97,253	
産業振興センター利用者数		計画	人			435,100	450,000
		実績				448,221	
白山公園駐車場利用台数		計画	台			350,000	348,000
		実績				360,515	
海辺の森利用者数		計画	人			6,000	5,400
		実績				5,322	
しろね大風入館者数		計画	人			20,000	20,000
		実績				19,128	
工事検査及び点検		計画	件			1,400	1,250
		実績				1,294	
駐車場管理区画数		計画	件			171	171
		実績				171	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	14	14	11	11
常勤	3	3	3	3
市派遣	1	1	0	0
市職員OB	2	2	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	11	11	8	8
市兼任	3	3	2	2
市職員OB	2	2	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	6	6	5	5
職員数	237	262	252	259
常勤	90	96	94	96
市派遣	7	5	4	4
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	83	91	90	92
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	147	166	158	163
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	27	27	24	18
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	120	139	134	145
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	2	6	7	6
	一般職	229	251	241	249
	合計	231	257	248	255
年齢構成	20代以下	81	91	86	96
	30代	63	70	67	68
	40代	40	47	51	52
	50代	10	14	13	14
	60代以上	37	35	31	25
	合計	231	257	248	255



## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,794,629	3,158,288	3,117,805
	基本財産運用益	943	916	916
	特定資産運用益			
	受取会費	327	689	
	事業収益	2,729,034	3,092,016	3,098,940
	自主事業収益	220,426	282,538	251,339
	受託事業収益	2,508,608	2,809,478	2,847,601
	受取補助金等・負担金	25,918	21,970	
	その他経常収益	38,407	42,697	17,949
	経常費用	2,804,885	3,152,866	3,132,600
	事業費	2,649,125	3,032,711	3,109,771
	公益目的事業費			2,230,905
	収益目的事業費			878,866
	(自主事業費)	222,438	319,562	
	(受託事業費)	2,426,687	2,713,149	
	法人会計			
	管理費	155,760	120,155	22,829
	評価損益等調整前当期経常増減額	10,256	5,422	14,795
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	10,256	5,422	14,795	
経常外収益		0		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	10,256	5,422	14,795	
一般正味財産期首残高	2,218,236	2,207,980	2,243,403	
一般正味財産期末残高	2,207,980	2,213,402	2,228,608	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30,000	30,000	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		2,237,980	2,243,402	2,228,608

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	877,607	1,015,196	1,054,216
役員分	8,674	12,500	15,953
職員分	868,933	1,002,696	1,038,263

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	3,399,934	3,401,342	3,335,340
	流動資産	719,831	797,562	772,757
	現金預金	604,364	655,365	722,402
	未収金	112,120	139,010	46,410
	有価証券			
	その他流動資産	3,347	3,187	3,945
	固定資産	2,680,103	2,603,780	2,562,583
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	742,677	758,514	807,498
	その他固定資産	1,807,426	1,715,266	1,625,085
	有形固定資産	1,142,391	1,101,324	1,062,752
	無形固定資産	4,648	3,766	2,308
その他投資等	660,387	610,176	560,025	
負債の部	負債の部合計	1,161,954	1,157,939	1,106,732
	流動負債	522,505	480,123	384,357
	短期借入金			
	その他流動負債	522,505	480,123	384,357
	固定負債	639,449	677,816	722,375
	長期借入金			
その他固定負債	639,449	677,816	722,375	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,237,980	2,243,403	2,228,608
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	30,000	30,000	
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,207,980	2,213,403	2,228,608
	代替基金			
その他一般正味財産	2,207,980	2,213,403	2,228,608	
(基本財産充当額)	100,000	100,000	130,000	
(特定資産充当額)	742,676	713,901	807,498	
負債の部及び正味財産の部合計		3,399,934	3,401,342	3,335,340

## ( 3 ) 市財政支出等の状況

( 決算 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	2,549,066	2,842,789	2,847,601
補助金	21,906	21,965	0
事業費補助金	21,906	21,965	
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,527,160	2,820,824	2,847,601
内 随意契約額	745,975	771,771	801,035
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

( 市財政支出等がある場合 ) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

## ( 4 ) 遊休財産の状況

( 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	2,237,980	2,243,403	2,228,608
公益目的保有財産	608,011	582,178	685,165
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	130,000	130,000	509,896
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	492,783	534,906	575,886
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	249,893	223,608	0
拋出者の意思に従って, 使用・保有されている財産			
遊休財産額	757,293	772,711	457,661



5 . 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		10,256 千円	5,422 千円	14,795 千円
自己資本比率	純資産	65.8 %	66.0 %	66.8 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	137.8 %	166.1 %	201.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	93.1 %	89.1 %	86.8 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	2,107,980 千円	2,113,403 千円	2,098,608 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	- %	- %	71.2 %
	公益・収益目的事業費 + 管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	-	-	4.87
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	7.8 %	5.2 %	4.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	91.2 %	90.0 %	91.3 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	29.5 %	27.4 %	28.1 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員 1 人当たり 売上高	事業収益	11,515 千円	11,802 千円	12,297 千円
	職員数			
職員 1 人当たり 経常利益	事業活動収支差額	43 千円	21 千円	59 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	5.6 %	3.8 %	0.7 %
	経常費用			
職員 1 人当たり 管理費	管理費	657 千円	459 千円	91 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	31.4 %	32.1 %	33.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.0 %	1.2 %	1.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画〕 計画期間 平成24年度～平成30年度
概要・数値目標 H24年度からH30年度までの計画を策定	
無	未策定理由〔 〕

経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
有	依頼時期 年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
無	無

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～ 事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度～22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度～)
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 年度～ 職員研修体系を整え、管理職や事務事業別リーダーの養成研修を実施。各所属においては、市民の安全確保やサービス向上、公社の円滑運営のための専門知識や資格を有する職員を必要とすることから、各種講習会に職員を参加させている。
無	

情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 平成17年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程〕
無	未整備理由〔 〕
	団体ホームページ掲載
	定款等 19年度～
	事業内容 19年度～
	役員名簿 19年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 19年度～
	正味財産増減計算書 19年度～
	貸借対照表 19年度～
	事業計画書 19年度～
	予算概要 19年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
<p>公益認定基準の維持・・・公益目的事業の柱となる指定管理事業において、指定管理者として安全確実な管理運営，市民サービス向上を最優先に更なる発展に努める。また，今後も指定管理事業を継続していくためにも，公益財団法人としての社会的信用を更に高め，職員の育成と質の向上を図るよう努める。</p>					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		H22.10月に公益認定申請を行い、H23.4月から公益財団法人へ移行した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益目的事業の柱となる指定管理事業を継続（確保）し、公益法人を維持するための要件を満たしていく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	公益認定基準の維持	行政庁へ事業報告等審査 公益維持	行政庁へ事業報告等審査 公益維持	行政庁へ事業報告等審査 公益維持	行政庁へ事業報告等審査 公益維持
工程					

今後の取組み					
<p>中長期計画の策定・・・H23年4月から公益法人へ移行したこと並びに財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画が最終年度となることから，新たな中長期計画を策定し，法人運営の具体的な指標を設定することで，公益財団法人としての今後の事業展開，持続可能な組織体制を明確に示す。</p>					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		H24年度からH30年度までの計画内容を検討、精査し、中長期計画を策定した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	中長期計画を踏まえ、新潟市からの助言等を取り入れながら精査、修正していく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	計画の策定	内容の検討、精査	策定 実施 精査 時点修正	実施 精査 時点修正	実施 精査 時点修正
工程					

今後の取組み					
<p>公益財団法人としての役割・・・公益財団法人として，これまで以上に新潟市との連携を強化し，新潟市の発展と市民生活の向上に寄与するため，市の施策に基づく事業の支援・協力を行っていく。</p>					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		指定管理事業をはじめとした行政補完としての役割を担うことで，新潟市の発展と市民生活の向上に寄与してきた。 緑化関連4施設における平成24年度からの再指定を受けた。（3年間：鳥屋野交通公園、白山公園駐車場）（5年間：海辺の森キャンプ場、濁川公園分区分園）			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益目的事業の柱となる指定管理事業の継続（確保）により新潟市の発展と市民生活の向上に寄与していく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	指定管理者への応募	緑化関連4施設の再指定（3年間、5年間）	緑化関連4施設の管理開始（継続） 提案内容の検討（体育施設、水族館等）	（継続） 応募 指定	（継続） 管理開始（継続）
工程					

(2) 平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項の改善状況」

今後の取組み					
引き続き行政補完的な立場を確保するために、より効率的な組織運営、安定的な経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上に取り組むことが必要					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		管理職や事務事業別リーダーの養成研修を実施したほか、各所属においては、市民の安全確保やサービス向上、公社の円滑運営のための専門知識や資格を有する職員を必要とすることから、各種講習会に職員を参加させている。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	従来の研修に加え、中堅職員（主査昇任後概ね6年以上経過した職員）のスキルアップを目的とした外部研修制度を充実させる。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	研修制度の充実		中堅職員を対象とした研修の実施	(継続)	(継続)

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	当公社が公益認定基準を維持したうえで安定的な運営を確保するためには、指定管理事業の実施が不可欠であり、積極的に指定管理者へ応募し、管理者の指定を受けている。これにより、全体収入における市からの委託料の割合が高くなっているが、引き続き公益目的事業の質の向上及び収益事業の実施による収入の安定を図るよう努める必要がある。
<b>団体の自立性</b>	当公社の安定運営のためには、指定管理事業の実施が不可欠である。平成23年度は緑化関連4施設の指定管理者に再指定された。体育施設及び水族館の指定管理期間は平成25年度末までであるが、今後もこれを継続（確保）していくためには、職員個々の意識の向上及びスキルアップを図り、当公社の社会的信用を更に高めていく必要がある。
<b>経営の効率性・適正性</b>	公益財団法人としての認定基準を維持するとともに、より効率的な運営を行うよう努めていく。 ・東北地方太平洋沖地震後の節電実績として、夏季（7～9月）における業務用電力の大口契約施設（契約電力500kw以上：市営プール、産業振興センター、テルサ）では、直近12か月の最大デマンドの15%削減（政府による使用制限値）を達成したが、引き続き節電に努めていく。その他、小口契約施設においても15%削減を努力目標とし、節電に努めた。  また、職員間における年齢格差の是正については、平成24年度期首に3名を採用し、次年度以降も計画的に正職員の採用を行っていく。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
当公社は、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することで、「法人の存続」「公益認定基準の維持」を実現する必要がある。これを実現するためには、指定管理事業の継続（確保）が不可欠であることから、今後も積極的に応募していく。 また、行政補完事業を実施するという役割を再認識し、市関係各課からのアドバイスを受けながら、公益法人として透明性、公平性を重視した事業実施を図る。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>公益財団法人移行後においても、設立目的及び事業目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、公益目的事業に沿った取り組みを強化し、公益目的事業比率が23年度決算で71.2%であり、50%以上を確保している点について評価できる。また、組織の健全化、適正化についても、中長期計画に基づき、既存事業の拡充、精査を行いながら一定の成果を上げていることから、経営改善に向けた取り組みについても概ね評価できる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>新たに策定した中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくこととなるが、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、更なる改善に取り組む必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>新たに策定した中長期計画に基づき、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理した上で、改善への支援を行うとともに、人件費・管理費の削減などについて、一層の効率化を求めていく。また、引き続き市の施策の支援機関として公益的役割を担うためには、公益財団法人として事業運営を行うことが重要であり、公益認定基準を維持できるよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。</p>

【今後の取組み】

	<p>特にH25年度末で指定管理期間が満了となる「体育施設」「水族館」については公益目的事業の柱であるため、再指定を受けるべく提案内容の精査に努め、公益目的事業比率50%以上を堅持する。 また、同事業の継続（確保）により新潟市の発展と市民生活の向上に寄与し、公益財団法人としての役割を全うしていく。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<p>公益財団法人移行後も、行政補完的な立場として設立目的に基づいた事業を展開しており評価できる。職員の資格取得に対する助成制度を新規に創設し、能力向上に繋がる体制を整備したことは評価できる。中長期計画を策定されたものの、指定管理業務については獲得の年次計画となっているだけで、新規事業や自主財源の確保に向けた取組みについても具体的な記載がされていない。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>中長期計画について、指定管理業務は再指定を受けられるように具体的な取組みを記載されたい。（サービス内容の見直しや必要とされる職員像に向けた研修の実施など） また、安定的な経営基盤とするため、公益認定基準を維持しながらも、可能な範囲で新規事業を検討・実施し、自主財源の確保に努められたい。 職員の資格取得の助成制度を活かし、指定管理の再指定取得に絡められるような取得計画も策定されたい。 引き続き行政補完的な立場としての事業展開を期待するが、現在市の体育施設についてはそのほとんどを公社が指定管理している状況であり、その他の事業も含めると公社の事業規模がかなり大きくなっている。今後施設ごとの指定管理となった場合に公社が指定を受けられないことも念頭に入れ、団体のあり方についても検討されたい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月13日 理事長 鈴木 廣志</p> <p>当公社は「新潟市の発展と市民生活の向上」に寄与するという設立目的を改めて認識し、「公益認定基準の維持」の実現に向けて取り組んでいく。また、必要に応じて中長期計画の時点修正を行い、市関係各課からのアドバイスを受けながら行政補完的役割を全うすべく努力していく。</p>
--